

社会保障 安心

* 次回の社会保障面は5月6日掲載予定です。

がんや難病など病気を抱えながら働く患者が増えている。医療の進歩で、治療を続けながら就労できるケースが多くなったことなどが背景にある。しかし、現実には、働きたくても治療と仕事の両立を支える職場環境や相談体制は不十分だ。両立支援へ向けた仕組みの整備が求められる。

(本田麻由美)

■就活で門前払い

「一時は、もう仕事に就けない、いっそ死んだ方が、と思いつめた」

都内の電話対応会社に勤める男性44歳は、2010年秋に肺がんが見つかり、今も抗がん剤治療を受けている。病気がわかった時期に、以前の勤め先が経営破綻。社員は事業を引き継ぐ新会社に移ったが男性は採用されず、失職した。しばらく失業手当などでやりくりしたが、治療で入院を繰り返して、先々どうしたらいいのかわからない。妻と子ども2人がいて、住宅ローンも抱えている。がん患者の就労支援を行う民間団体の相談会に参加し、アドバイザーを受けて就職活動に踏み出したが、門前払いが続いた。

知人の紹介で昨年3月、ようやく今の会社に就職できた。月に1、2回、平日に通勤する必要があり、治療のための休暇取得など柔軟な働き方を会社に認められていたおかげで、仕事を継続できていた。ところが、とうとう休んでしまった。働くとしんどい時もあるが、患者仲間と励まし合って乗り切っています」と、男性は笑顔を見せる。

■患者の生存率向上
医療の進歩などで、がん患者の5年生存率は50%を

Q 残業続きで休日出勤も多し、健康を害するのでは？

がん・難病と仕事



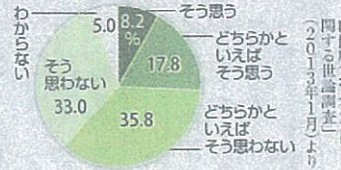
グループ療法「就労リンク」では、乳がん患者らが治療と仕事の両立について話し合い、社会保険労務士と看護師が助言する(東京都内の聖路加国際病院で)

治療と両立 就労支援を

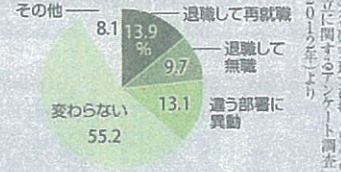
え、働く意欲と能力を持つ患者が増えている。高額な治療費負担が続くなど、経済的な理由から働かざるを得ないのも実情だ。だが、患者を取り巻く環境は厳しい。厚生労働省の研究班(代表＝高橋都・国立がん研究センターがん対策情報センター部長)の調査では、がんの診断を受けた時点で就労院も出てきた。

■社労士と医師ら連携
こうした状況を受け、がん患者の就労支援に乗り出す病院も出てきた。

●がんの治療・検査をしながら働き続けられる社会だと思うか(2週間に1度程度病院に通う必要がある場合)



●がん診断後の働き方の変化



●がん診断後の就労に関して困ったこと

- 経済的な問題
- 欠勤や遅勤などによる収入減
- 治療費などの支払いが高額
- 職場の制度や対応の問題
- 傷病手当金などの制度が分からない
- 勤務形態などの相談窓口が分からない
- 関係者への病気の伝え方に悩む
- 通勤や仕事中の副作用や後遺症の問題
- 再就職時の病名公表などの問題
- 本人の心理的負担
- 仕事への自信低下、取り残される焦燥感
- 解雇の不安
- 医療費の問題
- 診療が平日日中に限定され通えない
- 治療と仕事の両立に関する相談ができないなど

※厚生労働省「治療と就労の両立に関するアンケート調査」(2012年)より抜粋

■国が対策打ち出す
国もようやく対策に動き始めた。厚生労働省に設置された有識者の検討会は昨年8月にまとめた報告書で、企業や医療機関などの連携強化、時間単位の有給休暇制度や短時間勤務制の導入、相談体制の整備、病気で失職した人の再就職支援などを打ち出した。これを受けて、聖路加国際病院の就労リンクのような支援体制の研究が始まっているほか、ハローワークのがん患者に対する就労支援のモデル事業も今年度から予定されている。

聖路加国際病院は、乳がん患者のグループ療法「就労リンク」を昨年12月にスタート。患者が悩みを話し合い、必要に応じて社労士が労働法や雇用保険などについて説明。計3回のプログラムで、希望者には社労士による個別相談も行つた。参加した派遣社員(女性49歳)は、「健康保険の傷病手当金などの正しい情報が得られたし、ほかの人の話も参考になり、勇気づけられた」と話す。

科部長は、「診療中に見え隠れする患者さんの仕事上の悩みを、どこに訴えたいか我々も悩んでいた。必要」と指摘する。

がん患者の就労支援に取り組む市民団体「CSRプロジェクト」の桜井なおみ理事長は、「生存率の向上で、患者の意識も『治りたい』だけでなく『より長く生きたい』へと変化している。働く世代にとって、仕事は生きがいや治療の目標になっている。周囲の理解と支援があれば、働き続ける社会の支え手になれる患者は多い」と強調する。

少子高齢化によって労働力人口が減少に転じているなか、活力維持のためには、より多くの人に可能な限り働いてもらうことが欠かせない。柔軟な勤務時間や休暇制度は、患者だけでなく、子育て・介護中の人や高齢者などの就労促進のうえでも重要な。法的整備を含めた対策が急がれる。

- ◆がん患者が望む就労支援
- 雇用側への要望
 - ◆通院の際に取得できる休暇制度
 - ◆治療の状況に応じた時間や場所など柔軟な働き方
 - ◆雇用や健康に関する相談窓口の設置
 - 行政への要望
 - ◆治療による短時間労働、休職などの法的保護
 - ◆不当解雇への対応
 - ◆雇用促進の取り組みや企業への支援
 - 社会への要望
 - ◆がんとがん患者に対する誤解や偏見の払拭
 - ◆がん治療への理解(手術をしたら治療が終わるわけではない)

(一般社団法人CSRプロジェクトの資料から)

医療現場で対応する仕組みが必要」と指摘する。

治療と仕事の両立に悩むのは、がん患者だけでなく、難病を抱えている人も症状がコントロールできる例が増えた。一方、糖尿病や肝臓などは、初期には自覚症状が乏しいため、治療より仕事を優先して症状を悪化させた。高年齢化の影響もあり、何らかの病気を抱えながら、何らかの病気を抱えながら、従来のがん患者の健康対策は生活習慣病などの予防が中心。仕事と治療の両立支援は、うつ病の職場復帰支援などにとどまることが実情だ。周囲の理

解も進んでおらず、厚生労働省研究班のアンケート調査では、がんの診断後の就労で困ったこととして「職場への病気の伝え方」「仕事に対する自信の低下」「解雇への不安」などを挙げる患者が目立った。

■国が対策打ち出す
国もようやく対策に動き始めた。厚生労働省に設置された有識者の検討会は昨年8月にまとめた報告書で、企業や医療機関などの連携強化、時間単位の有給休暇制度や短時間勤務制の導入、相談体制の整備、病気で失職した人の再就職支援などを打ち出した。これを受けて、聖路加国際病院の就労リンクのような支援体制の研究が始まっているほか、ハローワークのがん患者に対する就労支援のモデル事業も今年度から予定されている。

科部長は、「診療中に見え隠れする患者さんの仕事上の悩みを、どこに訴えたいか我々も悩んでいた。必要」と指摘する。

治療と仕事の両立に悩むのは、がん患者だけでなく、難病を抱えている人も症状がコントロールできる例が増えた。一方、糖尿病や肝臓などは、初期には自覚症状が乏しいため、治療より仕事を優先して症状を悪化させた。高年齢化の影響もあり、何らかの病気を抱えながら、何らかの病気を抱えながら、従来のがん患者の健康対策は生活習慣病などの予防が中心。仕事と治療の両立支援は、うつ病の職場復帰支援などにとどまることが実情だ。周囲の理

月平均80時間超を「過労死ライン」としています。労働安全衛生法では、月100時間を超えて残業し、疲労

■お便りをお寄せください。〒104-8243 読売新聞東京本社・社会保障部(フアックス)

※講演会「若者とシニア グローバルな視点を持ってこれからの社会を生きるには」 5月25日午後1時～4時15分、東京都港区の笹川記念会館ホール。

ライフ・プランニング・センター財団設立40周年記念。日野原重明・聖路加国際病院名誉院長、鈴木典比古・前国際基督教大学学長の講演など。1000円。

申し込みは1人1枚の往復はがきで同センター(〒102-0093 東京都千代田区平河町2の7の5、砂防会館5階「記念講演会」Y係室03-3265-1907)。



サルバを使い始めてから、ぐっすり眠れるようになった母。僕たちも買い物の後は、川沿いの並木道をゆっくり歩いて帰るのが日課になった。「わあ、すごい人。さくら祭り、やってるのね!」目の前に広がる、桜と人々の華やかな賑わい。導かれるように足を進めた僕たちに、一人の老紳士が声をかけてきた。「やあ、久しぶりだね」「あ、先生!」

